



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL https://interworks.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 清水 寛 TEL 03-6823-5404
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,720	—	204	—	240	—	149	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	15.36	—
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2021年3月期第3四半期は連結業績を開示していましたが、2022年3月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。なお、2021年12月31日付で従前のおり連結したと仮定した場合の情報については、後述の「参考資料」をご参照ください。

2. 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,238	1,894	1,894	1,970	84.6
2021年3月期	2,106	1,970	1,970	—	93.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,894百万円 2021年3月期 1,970百万円

(注) 第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,440	—	270	—	320	—	210	—	21.61

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2022年3月期第3四半期会計期間より連結決算から非連結決算に移行したため、対前期増減率は記載しておりません。なお、従前のおり連結したと仮定した場合の情報については、後述の「参考資料」をご参照ください。

3. 業績予想の修正については、本日(2022年2月4日)公表いたしました「非連結決算への移行及び2022年3月期個別業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	9,800,000株	2021年3月期	9,800,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	205,975株	2021年3月期	1,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	9,714,138株	2021年3月期3Q	9,755,126株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年2月4日公表の「非連結決算への移行及び2022年3月期個別業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年3月期第3四半期より非連結決算へ移行いたしました。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[参考資料]

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、当第3四半期の経営成績（累計）は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。2021年12月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結経営成績（累計）[参考資料]は、以下のとおりであります。

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,876	74.2	227	—	225	—	197	—
2021年3月期第3四半期	1,077	△51.6	△468	—	△417	—	△454	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 197百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △454百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	20.30	—
2021年3月期第3四半期	△46.58	—

- (注) 1. 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。2021年5月14日付の「2021年3月期決算短信」にて公表した2022年3月期の連結業績予想[参考資料]は、以下のとおりです。

2. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	56.1	300	—	300	—	260	—	26.53

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2021年10月1日付で完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）いたしました。これにより、2022年3月期第3四半期累計期間より従来連結で行っておりました開示を単体での開示に変更いたしました。なお、当第3四半期累計期間は、単体決算初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っていません。

また、四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、文中における〔参考資料〕としての数値及び比較分析等は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外となります。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、原材料価格高騰によるコスト高の懸念が続いているものの、好調なIT需要を背景とした生産用機械、業務用機械、電気機械等の改善と新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響緩和の期待から改善基調を維持しております。

また、設備投資は引き続き過去平均を上回る伸び率を示しており、景況感の崩れによる弱含みは出ていません。

しかしながら、半導体不足の改善の進捗が遅く、世相のオミクロン株による影響の判断が定まっておらず、米国を中心としたインフレや米連邦準備制度理事会（FRB）の動向等への懸念があり、回復基調を示しながらも引き続き経済の下振れリスクが大きい、先行きの極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2021年11月の完全失業率（季節調整値）は2.8%（前年同月2.9%、前月2.7%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍（前年同月1.06倍、前月1.15倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.13倍（前年同月2.02倍、前月2.08倍）の国内雇用状況であり、短期的な景況感により振れ幅はあるものの、引き続き緩やかな上昇傾向にあります。

このような環境の下でも、求人企業と求職者に最適なマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的意義は引き続き極めて高いものと認識しております。当社は、「WORKS for your dreams！（楽しく生き活きと働き、夢を実現できる社会を）」というビジョンの下、「人と企業の可能性を具現化し、幸せを追求する。」というミッションを掲げて事業を運営してまいりました。

なお、当第3四半期累計期間においても、「持続的成長のための構造改革」に継続して取り組むと共に、コロナ禍の収束後の事業環境の変化に合わせた事業体質の強化を鑑み、「事業構造改革」に取り組んでおります。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、主な顧客層である製造業が引き続きコロナ禍からの緩やかな回復基調を継続しております。半導体不足の改善の進捗の遅れ、原材料価格の高騰の継続、世相のオミクロン株による影響の判断が定まっていない等、不確実性が高い状況は懸念されるものの、受注は概ね順調に推移しております。

人材紹介事業におきましては、国内経済の動向と同調して労働市場の緩やかな回復傾向が継続しております。また、KPIマネジメントやセクター別チーム戦略等によるコンサルタントの早期戦力化とレベルアップ及び生産性向上への取り組みの浸透が相乗効果となって現れております。

採用支援事業におきましては、前年度のコロナ禍を通して、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛、オンライン化の進展、顧客の採用活動予算の圧縮などの事業環境の変化が顕在化し、国内経済の回復基調が新卒採用市場へ反映されるまでにはタイムラグが存在する事、コロナ禍の収束後の事業環境の変化に合わせた事業体質の強化を鑑みた事業構造改革を継続して推進しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,720,035千円、営業利益204,295千円、経常利益240,475千円、四半期純利益149,255千円となりました。

〔参考資料〕として2021年12月31日で従前のとおり連結したと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,876,414千円（前年同期比74.2%増）、営業利益227,313千円（前年同期は、営業損失468,037千円）、経常利益225,958千円（前年同期は、経常損失417,019千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益197,226千円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失454,408千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

① メディア&ソリューション事業

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、主な顧客層である製造業が引き続きコロナ禍からの緩やかな回復基調を継続しております。これに伴い、主力サービスである「工場WORKS」における引き合い及び受注が概ね順調な回復傾向にあります。

しかしながら、半導体不足の改善の進捗の遅れ、原材料価格の高騰の継続、世相のオミクロン株による影響の判断が定まっていない等、不確実性が高い状況が懸念され、回復基調は下振れリスクによる不安定さを伴っています。

なお、中長期的な事業の効率化やサービスのセキュリティ強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等の戦略的投資を継続しつつ、適宜適切な費用投下による事業体質の強化を継続して行っております。

これらの結果、同事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高912,344千円、セグメント利益99,098千円となりました。

〔参考資料〕として2021年12月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の同事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高912,344千円（前年同期比123.9%増）、セグメント利益99,098千円（前年同期は、セグメント損失326,452千円）となりました。

なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。（以下同様）

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、国内経済の動向と同調して労働市場の緩やかな回復傾向が継続しており、受注や成約が順調に回復及び増加傾向にあります。

また、従前から継続的に取り組んでいるKPIマネジメントやセクター別チーム戦略等により、コンサルタントの早期戦力化とレベルアップ及び生産性向上への取り組みの浸透が進み、業績に相乗効果を及ぼしています。

これらの結果、同事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高750,708千円、セグメント利益143,007千円となりました。

〔参考資料〕として2021年12月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の同事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高750,708千円（前年同期比76.2%増）、セグメント利益143,007千円（前年同期は、セグメント損失17,688千円）となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、前年度のコロナ禍を通して、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛、オンライン化の進展、顧客の採用活動予算の圧縮などの事業環境の変化が既に顕在化しており、国内経済の回復基調が新卒採用市場へ反映されるまでには相応のタイムラグが存在する事から、当第3四半期累計期間においては市場に大きな変化はありません。

これに対し、既存顧客等からの受注の獲得の徹底を図っており、適宜適切な費用投下による経費節減等のコロナ禍の収束後の事業環境の変化に合わせた事業体質の強化を鑑みた事業構造改革を継続して推進しております。

なお、採用支援事業については、当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社が担当してまいりましたが、採用市場動向に伴う事業環境の変化を鑑み、これまで以上に当社グループ内における事業の選択と集中を推し進めて収益性の向上を図るために、経営意思決定や決定事項の事業反映の迅速化や事業運営の効率化とリスク対応力の強化を目的として、2021年10月1日付で、日本データビジョン株式会社を当社へ吸収合併しております。

これらの結果、同事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高56,981千円、セグメント損失37,810千円となりました。

〔参考資料〕として2021年12月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の同事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高213,361千円（前年同期比12.4%減）、セグメント損失14,792千円（前年同期は、セグメント損失124,051千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて132,395千円増加し、2,238,548千円（前期末比6.3%増）となりました。これは主として、配当金の支払及び自己株式取得の支出があったものの法人税等や消費税等の還付や経営成績を反映した結果、現金及び預金が192,090千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が48,968千円増加、事務所整備により有形固定資産が12,793千円増加、持続的成長投資に伴う開発に伴い無形固定資産が96,421千円増加、完全子会社であった日本データビジョン株式会社の吸収合併に伴い子会社株式が254,798千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度に比べて208,561千円増加し、344,252千円（前期末比153.7%増）となりました。これは主として、経営成績を反映して未払法人税等が55,514千円増加、賞与引当金が10,957千円増加、消費税等の増加によりその他流動負債が85,174千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて76,166千円減少し、1,894,295千円（前期末比3.9%減）となりました。これは、譲渡制限付株式（RS）の付与に伴う自己株式の処分により資本剰余金が1,188千円増加、配当金の支払や経営成績等を反映して利益剰余金が2,277千円増加、自己株式の取得と譲渡制限付株式（RS）の付与を反映して自己株式が79,631千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月4日公表の「非連結決算への移行及び2022年3月期個別業績予想に関するお知らせ」のとおりとしております。

従前のとおりに連結したと仮定した場合の2022年3月期の通期の業績見通しについては、2021年5月14日に公表した業績見通しからの変更は行っておりません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,971	1,154,062
受取手形、売掛金及び契約資産	197,617	246,585
その他	83,841	79,852
貸倒引当金	△5,007	△6,893
流動資産合計	1,238,422	1,473,606
固定資産		
有形固定資産	45,553	58,347
無形固定資産		
ソフトウェア	405,889	502,310
その他	1,023	1,023
無形固定資産合計	406,912	503,334
投資その他の資産		
その他	415,264	203,259
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	415,264	203,259
固定資産合計	867,730	764,941
資産合計	2,106,152	2,238,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,361	76,015
未払金	57,577	93,838
未払法人税等	—	55,514
返金負債	3,416	4,416
賞与引当金	—	10,957
その他	18,335	103,510
流動負債合計	135,691	344,252
負債合計	135,691	344,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金	610,352	611,540
利益剰余金	1,187,911	1,190,188
自己株式	△0	△79,632
株主資本合計	1,970,461	1,894,295
純資産合計	1,970,461	1,894,295
負債純資産合計	2,106,152	2,238,548

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,720,035
売上原価	363,374
売上総利益	1,356,660
販売費及び一般管理費	1,152,364
営業利益	204,295
営業外収益	
受取利息	6
助成金収入	1,964
未払配当金除斥益	64
受取事務手数料	37,800
受取家賃	1,672
その他	470
営業外収益合計	41,978
営業外費用	
支払手数料	1,091
その他	4,706
営業外費用合計	5,798
経常利益	240,475
特別損失	
固定資産除却損	450
抱合せ株式消滅差損	62,404
特別損失合計	62,854
税引前四半期純利益	177,621
法人税、住民税及び事業税	47,667
法人税等調整額	△19,301
法人税等合計	28,366
四半期純利益	149,255

[参考資料]

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、当第3四半期の業績は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。2021年12月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の四半期連結損益計算書 [参考資料] は、以下のとおりです。

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,077,132	1,876,414
売上原価	414,756	432,284
売上総利益	662,376	1,444,130
販売費及び一般管理費	1,130,414	1,216,816
営業利益又は営業損失(△)	△468,037	227,313
営業外収益		
受取利息	28	7
助成金収入	49,288	1,964
未払配当金除斥益	86	64
その他	1,820	4,706
営業外収益合計	51,224	4,442
営業外費用		
支払手数料	—	1,091
その他	206	4,706
営業外費用合計	206	5,798
経常利益又は経常損失(△)	△417,019	225,958
特別利益		
投資有価証券売却益	47,180	—
保険解約返戻金	2,000	—
特別利益合計	49,180	—
特別損失		
固定資産除却損	57,887	450
減損損失	2,180	—
事業譲渡損	7,922	—
事業構造改善費用	19,440	—
和解金	4,000	—
特別損失合計	91,429	450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△459,269	225,507
法人税、住民税及び事業税	4,280	48,022
法人税等調整額	△9,140	△19,740
法人税等合計	△4,860	28,281
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△454,408	197,226
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△454,408	197,226

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビュー対象外であり、[参考資料]は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外となります。

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日付開催の取締役会の決議に基づき、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式の取得を行い、2021年12月20日付の約定を以て当該決議に基づいた取得を完了しております。当第3四半期累計期間において当該決議に基づいて取得した当社普通株式数は239,800株、取得価額の総額は99,982千円です。

また第2四半期累計期間において当社は、2021年7月16日付開催の取締役会の決議に基づき、2021年8月16日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了しました。処分した当社普通株式数は50,919株、処分価額は1株につき423円、処分価額の総額は21,538千円です。

この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が1,188千円増加、自己株式が79,631千円増加して、当第3四半期会計期間末における資本剰余金が611,540千円となり、自己株式が79,632千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、メディア&ソリューション事業における求人メディアとしての求人サイトの広告販売(広告販売)及びメディア事業の顧客に対する各種ツールによるソリューションサービス(ソリューション)、人材紹介事業における職業安定法に基づく有料職業紹介(職業紹介)、採用支援事業における企業人事アウトソーシングとしての代行サービス(代行サービス)及び代行サービスに付随する各種ツール等の販売等(ツール販売)の人材事業に係る各種サービス及びツールの提供を行っており、この区分にて収益の分解を行っております。

分解した収益については、「注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

メディア&ソリューション事業における求人メディアとしての求人サイトの広告販売(メディア事業)については、通常、広告の掲載により履行義務が充足されると判断しており、顧客との契約内容によって契約期間にわたり均等に、契約に定められた金額に基づき収益を認識することとしております。

求人メディアとしての求人サイトの広告販売(メディア事業)の内、当社の代理人を介する一部の取引については、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から代理人へ支払う額を控除して純額で収益を認識することとしております。

メディア事業の顧客に対する各種ツールによるソリューションサービスについては、通常、継続的なツールの提供により履行義務が充足されると判断しており、契約に定められたツールの月額提供金額に基づき収益を認識することとしております。

顧客に対する各種ツールによるソリューションサービスの内、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

人材紹介事業における職業安定法に基づく有料職業紹介については、通常、応募者の顧客への入社の実事を以て基本的な履行義務が充足されると判断しており、応募者の顧客への入社により顧客との契約において約束された応募者の想定年収等を基にした金額から、早期の退職等が発生した場合の返金値引を控除した金額で測定しております。過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積りを行い、重要な差異が生じない可能性が高い範囲で収益を認識しております。

また、従来は、「解約調整引当金」として計上していた、早期の退職等が発生した場合の返金値引の見積控除金額は、「返金負債」に含まれるものとして認識しております。

採用支援事業における企業人事アウトソーシングとしての代行サービスについては、通常、単発的な請負サービスはサービス提供と顧客による検収により履行義務が充足されると判断しており、当該検収を以て収益を認識しております。契約期間における継続的な委嘱サービスの提供は、主に顧客人事業務自体の代行サービスであり、顧客との契約内容によって一定期間にわたり均等に、または業務従量に応じて、契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

採用支援事業における代行サービスに付随する各種ツール等の販売については、通常、ツール等の引渡時点において顧客が当該ツール等に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該ツール等の引渡時点で収益を認識しております。

代行サービスに付随する各種ツール等の販売の内、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

なお、取引の対価は履行義務の充足時点の属する月の月末から概ね1乃至2ヶ月以内に受領しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第3四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「解約調整引当金」は、第1四半期会計期間より「返金負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、一部物件の再契約に伴う契約条件の変更により、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による減少額15,121千円を変更前の資産除去債務残高より控除しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は15,121千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	875,990	—	—	875,990	—	875,990
ソリューションサービス	36,353	—	—	36,353	—	36,353
職業紹介	—	750,708	—	750,708	—	750,708
代行サービス	—	—	52,955	52,955	—	52,955
ツール販売	—	—	4,026	4,026	—	4,026
顧客との契約から生じる収益	912,344	750,708	56,981	1,720,035	—	1,720,035
外部顧客への売上高	912,344	750,708	56,981	1,720,035	—	1,720,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	912,344	750,708	56,981	1,720,035	—	1,720,035
セグメント利益又は損失 (△)	99,098	143,007	△10	242,095	△37,800	204,295

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、第2四半期累計期間まで採用支援事業を担当していた吸収合併前の日本データビジョン株式会社が負担していた費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で82,643千円減少しておりますが、セグメント利益又は損失 (△) への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[参考資料]

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、当第3四半期のセグメント情報は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。2021年12月31日で従前のおり連結したと仮定した場合のセグメント情報〔参考資料〕は、以下のとおりです。

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	373,140	—	—	373,140	—	373,140
ソリューションサービス	34,329	—	—	34,329	—	34,329
職業紹介	—	426,017	—	426,017	—	426,017
代行サービス	—	—	228,330	228,330	—	228,330
ツール販売	—	—	16,514	16,514	△1,200	15,314
顧客との契約から生じる収益	407,470	426,017	244,844	1,078,332	△1,200	1,077,132
外部顧客への売上高	407,470	426,017	243,644	1,077,132	—	1,077,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,200	1,200	△1,200	—
計	407,470	426,017	244,844	1,078,332	△1,200	1,077,132
セグメント利益又は損失 (△)	△326,452	△17,688	△124,051	△468,191	154	△468,037

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	全社・消去	合計
減損損失	2,180	—	—	—	2,180

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	875,990	—	—	875,990	—	875,990
ソリューションサービス	36,353	—	—	36,353	—	36,353
職業紹介	—	750,708	—	750,708	—	750,708
代行サービス	—	—	202,376	202,376	—	202,376
ツール販売	—	—	11,814	11,814	△830	10,984
顧客との契約から生じる収益	912,344	750,708	214,191	1,877,244	△830	1,876,414
外部顧客への売上高	912,344	750,708	213,361	1,876,414	—	1,876,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	830	830	△830	—
計	912,344	750,708	214,191	1,877,244	△830	1,876,414
セグメント利益又は損失(△)	99,098	143,007	△14,792	227,313	—	227,313

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該会計基準等を遡って適用した後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で82,643千円減少、採用支援事業で10,150千円減少し、合計で92,793千円減少しておりますが、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、[参考資料]は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外となります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。